

半 期 報 告 書

(第22期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

株式会社ファンケル

(269063)

半 期 報 告 書

(第22期中) 自 平成13年 4 月 1 日
至 平成13年 9 月30日

関東財務局長 殿

平成13年12月21日提出

会社名 株式会社ファンケル

英訳名 FANCL CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 池 森 賢 二

本店の所在の場所 横浜市栄区飯島町109番地 1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際
の業務は下記で行っております。)

連絡者 取締役
総務部長 松 本 克 彦

もよりの連絡場所 横浜市中区山下町89番地 1 電話番号 045(226)1200(代表)

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 主要な設備の状況	8
2 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
中間監査報告書	15
1 中間連結財務諸表等	19
中間監査報告書	37
2 中間財務諸表等	41
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)		30,376	41,382	62,980	65,418
経常利益 (百万円)		3,984	5,129	11,523	8,849
中間(当期)純利益 (百万円)		2,184	2,749	6,723	4,867
純資産額 (百万円)		57,046	61,731	55,146	59,482
総資産額 (百万円)		68,724	76,076	67,657	75,481
1株当たり純資産額 (円)		2,927.51	3,166.81	3,678.94	3,051.42
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		112.12	141.03	459.50	249.77
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		112.10		459.35	
自己資本比率 (%)		83.0	81.1	81.5	78.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		3,548	2,038	5,681	6,083
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		2,609	1,297	7,736	4,838
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		740	927	13,006	1,410
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)		28,306	27,779	28,109	27,947
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)		672 (1,048)	787 (1,147)	643 (1,139)	743 (1,179)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第21期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末における新株引受権の未行使残高もないため、記載しておりません。

また、第22期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債の発行はなく、中間期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

4 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)	26,886	27,126	33,038	56,169	58,824
経常利益 (百万円)	4,424	3,660	4,273	10,053	8,214
中間(当期)純利益 (百万円)	2,357	2,011	2,341	5,925	4,523
資本金 (百万円)	2,982	10,791	10,795	10,791	10,795
発行済株式総数 (千株)	14,474	19,486	19,493	14,989	19,493
純資産額 (百万円)	28,806	50,224	54,569	48,496	52,488
総資産額 (百万円)	42,238	61,330	64,651	60,179	63,695
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10.00	12.50	12.50	30.00	25.00
自己資本比率 (%)	68.2	81.9	84.4	80.6	82.4
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	574 (1,123)	584 (1,005)	600 (1,038)	570 (1,088)	597 (1,010)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 第20期の1株当たり配当額は、株式上場記念配当5円、創立20周年記念配当5円を含んでおります。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品関連事業	387 (729)
健康食品関連事業	141 (341)
その他事業	156 (67)
全社(共通)	103 (10)
合計	787 (1,147)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年9月30日現在)

従業員数(名)	600 (1,038)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好です。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、依然として厳しい状況が続いておりますが、世界的なIT不況、さらには9月に発生した米国同時多発テロの影響により、先行きの不透明感が一段と強まってまいりました。化粧品業界は、出荷額は3年ぶりに前年を上回りました。しかし、出荷個数は伸びているものの、単価は相変わらず下落傾向にあります。一方健康食品業界は、消費者の健康への関心が益々高まり、市場規模は拡大いたしました。また4月には、保健機能食品制度が施行されたことにより、栄養補助食品の位置付けが決まり、一部商品で効能効果をうたうことが可能となりました。

化粧品関連事業の売上高は、18,200百万円(前年同期比5.1%増)となりました。販売チャネル別にみますと、通信販売の売上高は11,330百万円(前年同期比1.1%減)となり、割引キャンペーンの反動により売上高が減少した前年同期を下回る結果となりました。ファンケル化粧品は情報誌の発行回数を年8回から年12回へ変更し、マイルドクレンジングオイル増量キャンペーンなどの販売施策を行った結果、前年同期並みの水準を確保しましたが、アテナ化粧品が顧客数の減少により売上減となったことが響いております。店舗販売では、既存店の売上減少は続いているものの、前期中に出店した店舗及び既存店の活性化策として平成13年6月から8月にかけてリニューアルを実施したモデル店6店舗の売上寄与により5,713百万円(前年同期比4.7%増)となりました。当中間期末店舗数は、ファンケルハウス120店舗(フランチャイズ2店舗を含む：平成13年8月に1店閉店)、アテナショップ5店舗(当中間期中、出退店なし)となりました。その他の販売チャネルでは、「ローソン」での販売及び香港向けの販売が好調だったことにより、1,156百万円(前年同期比188.3%増)となりました。化粧品関連事業の営業利益は、ポイントアップサービス(実質5%値引サービス)等の影響もあり、原価率は上昇しましたが、通信費等の販売コストが低減したことから、4,050百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

健康食品関連事業の売上高は、14,274百万円(前年同期比27.7%増)となりました。市場の拡大に伴って、各販売チャネルとも順調に推移しており、通信販売は8,927百万円(前年同期比15.1%増)、店舗販売(ファンケルハウス及び元気ステーション)は2,792百万円(前年同期比38.4%増)、その他の販売チャネル(「セブン-イレブン」等)は2,556百万円(前年同期比82.2%増)となりました。元気ステーションの当中間期末店舗数は7店舗で期中の出退店はありません。製品別では、平成13年5月に新発売したパーフェクトスリム ドリンクを含むダイエット関連製品、栄養機能食品マルチビタミン、サポートシリーズ等のオリジナル性の高い製品の販売が拡大しました。健康食品関連事業の営業利益は、その他販売チャネルの売上増による採算性が向上したことから、2,755百万円(前年同期比53.1%増)となりました。

その他事業の売上高は、8,907百万円(前年同期比372.3%増)となりました。発芽玄米事業は、平成13年4月に従来品を全面切替えのうえ、大幅な改良を加えた「さらさらタイプ」を新発売しました。また、元首相細川護熙氏を起用したCFなど積極的な広告宣伝活動を展開し、全国のスーパー、食品会社等への卸販売及び通信販売を強化した結果、売上高は1,510百万円(前年同期比331.3%増)となりました。青汁事業は、コンビニエンスストアを中心とした卸販売に加え平成13年6月より通信販売を開始し、売上高は516百万円(前年同期比1,286.5%増)となりました。快適生活事業は、肌着に対する不満を解消する「ファンケル快適肌着」の販売が堅調に推移しました。出版事業は、中高年の生活応援誌「毎日が発見」の購読者数が伸びず、前年同期並みの水準となりました。新たに加わったNGC通販事業は、ガーデニング用品や冷風扇の販売が好調に推移し、顧客数も増加しました。その他事業の営業損失は、発芽玄米事業及び青汁事業の広告宣伝費等費用負担が先行したことから、前年同期に比べて352百万円増加し、1,042百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は41,382百万円(前年同期比36.2%増)、営業利益は4,901百万円(前年同期比32.2%増)となりました。経常利益は、5,129百万円(前年同期比28.7%増)

となり、中間純利益は、子会社(株)毎日が発見ドットコム清算に伴う損失、(株)マイカル向け債権の貸倒損失等を計上した結果、2,749百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

なお、所在地セグメントの業績につきましては、当中間連結会計期間におきまして、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュフローは増加しましたが、営業活動によるキャッシュフロー及び財務活動によるキャッシュフローの減少により、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末より168百万円減少し、27,779百万円となりました。

営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当中間純利益が前中間期に比べ822百万円増加しましたが、たな卸資産、売掛債権等の増加により2,038百万円となり、前年同期に比べ1,509百万円減少しました。投資活動によるキャッシュフローは、発芽米長野第二工場など固定資産の取得1,363百万円及び子会社に対する投資381百万円等による支出がありましたが、発芽米の機械設備をリースバックしたことによる収入が1,167百万円あり、1,297百万円となり、前年同期に比べ1,312百万円増加しました。財務活動によるキャッシュフローは、借入金の返済及び配当金の支払により927百万円となり、前年同期に比べ186百万円減少しました。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
化粧品関連事業	21,887	130.2
健康食品関連事業	14,870	142.0
その他事業	3,822	211.6
合計	40,580	139.5

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
化粧品関連事業	18,200	105.1
健康食品関連事業	14,274	127.7
その他事業	8,907	472.3
合計	41,382	136.2

- (注) 1 品目欄「その他」は快適肌着・発芽玄米・雑貨等の売上です。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5 研究開発活動

当企業集団の研究開発活動は、当社及び連結子会社が行っております。連結子会社(株)アテナにつきましては、同社の商品企画に基づく研究開発業務を当社が有償で受託しております。

当企業集団は、中央研究所において皮膚科学と食品科学を融合した「身体の内と外からの総合的な美の追究」をテーマとして研究開発活動を行っております。相談窓口にご直接寄せられるお客様の「声」を集積し分析した「ヤッホーシステム」を製品開発に生かし、大学や異業種素材企業などの基礎研究力を合体した共同研究開発を推進しております。研究者は、農学、医学、薬学、理学など博士号取得者を含む総勢82名体制(平成13年11月末現在)となっており、今後とも増員を含む研究開発体制の強化を図ってまいりたいと考えております。

当中間連結会計期間における研究開発に係る費用の総額は691百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 化粧品関連事業

ファンケル化粧品及びアテナ化粧品の新製品の安全性微生物研究、処方開発から新素材・容器包材開発を行っております。当中間連結会計期間におきましては、「洗顔パウダー」や無添加紫外線ケア「サンガード30」の改良製品化、スペシャルスキンケア「ヨーグルエステ シリーズ」の製品化等を行いました。当事業における研究開発に係る費用は303百万円であります。

(2) 健康食品関連事業

健康補助と美容補助の二方向からの研究開発を推進しております。当中間連結会計期間におきましては、栄養機能食品である「マルチミネラル」、ダイエットシリーズの「パーフェクトスリムドリンク」の製品化等を行いました。当事業における研究開発に係る費用は268百万円であります。

(3) その他事業

発芽玄米及び青汁を中心とした研究開発を行いました。当事業における研究開発に係る費用は118百万円であります。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画を、次のように変更いたしました。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	東京事業所 (東京都中央区)	化粧品関連事業 健康食品関連事業 その他事業	販売拠点 新設	1,500	24	増資資金	平成12年 12月	平成15年 3月	

(注) 1 完成予定年月が平成15年3月に変更になりました。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	77,946,000 株	
計	77,946,000	

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月21日)		
	普通株式	19,493,500 株	19,493,500 株	東京証券取引所	市場第一部
	計	19,493,500	19,493,500		

(注) 議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年9月30日	株	株 19,493,500	百万円	百万円 10,795	百万円	百万円 11,706	

(注) 商法第280条ノ19の規定に基づく取締役及び使用人に対する新株引受権の新株発行予定残数、発行価格、資本組入額、発行予定期間は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成13年9月30日現在			平成13年11月30日現在			発行予定期間
	新株発行予定残数	行使価格	資本組入額	新株発行予定残数	行使価格	資本組入額	
平成11年6月28日	株 157,300	円 19,847	円 9,924	株 157,300	円 19,847	円 9,924	平成13年6月29日から平成21年6月28日まで
平成12年6月24日	株 96,600	円 16,400	円 8,200	株 95,700	円 16,400	円 8,200	平成14年7月1日から平成17年6月30日まで

(3) 大株主の状況

(平成13年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
池 森 賢 二	横浜市栄区上之町22- 1	千株 4,835	% 24.80
宮 島 弘 光	神奈川県小田原市城山 3 -19-28	1,185	6.08
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町 2 丁目11- 1	853	4.37
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定 A 口)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 - 3	752	3.86
池 森 政 治	千葉県流山市平和台 5 -42-16	678	3.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -11	537	2.75
みずほ信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 - 1	517	2.65
宮 島 明 子	神奈川県小田原市城山 3 -19-28	516	2.65
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルク センブルク131800 (常任代理人 株式会社富士銀 行兜町カストディ業務室)	ルクセンブルク大公国ゼンニンガーベル ク市L-2633トレベス通り6D (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	514	2.63
池 森 行 夫	千葉県市川市真間 3 - 9 - 1	379	1.94
計		10,769	55.24

(注) フィデリティ投信株式会社から平成13年10月12日付で大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、平成13年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
フィデリティ投信株式会社	東京都中央区新川一丁目 8 番 8 号	千株 1,511	% 7.75

(4) 議決権の状況

(平成13年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	
		100	19,227,100	266,300	単位未満株式数には、当社所有自己株式16株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,900株及び1,257株含まれております。

なお、開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	株式会社ファンケル	横浜市栄区飯島町109番地1	100		100	0.0	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		100		100	0.0	

2 株価の推移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円 7,450	8,680	8,200	7,500	7,510	6,860
	最低	円 6,070	7,130	6,800	6,210	6,250	5,610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 役員状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務 (営業部門管掌兼営業戦略室長)	代表取締役専務 (管掌役員兼営業戦略室長)	田多井 毅	平成13年9月16日
取締役 (総務部長)	取締役 (管理本部長兼人事部長)	松本 克彦	平成13年9月16日

第5 経理の状況

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日 内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用し、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- 3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受け、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人の間接監査を受けております。その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となりました。


中間監査報告書

平成12年12月14日

株式会社 ファンケル
代表取締役社長 池 森 賢 二 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士
関与社員

金田 英 成 

関与社員 公認会計士

今中 清 啓 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ファンケル及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成13年12月14日


株式会社 ファンケル

代表取締役社長 池 森 賢 二 殿

新日本監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

金田英成 

代表社員
関与社員

公認会計士

今井靖彦 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ファンケル及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	14,282		16,050		16,224	
2 受取手形及び売掛金 5	5,668		8,464		7,936	
3 有価証券	14,043		11,728		11,723	
4 たな卸資産	3,678		5,137		4,758	
5 繰延税金資産	362		468		445	
6 その他	599		1,209		1,031	
7 貸倒引当金	48		202		419	
流動資産合計	38,587	56.1	42,856	56.3	41,701	55.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物 1.3 4	9,400		9,159		9,244	
(2) 機械装置及び運搬具 1	1,905		2,317		1,943	
(3) 工具器具及び備品 1	1,136		885		962	
(4) 土地 3	9,273		10,317		9,715	
(5) 建設仮勘定	32		362		1,191	
有形固定資産合計	21,748	31.7	23,042	30.3	23,056	30.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	1,583		1,313		1,512	
(2) 連結調整勘定			1,165		1,424	
(3) その他	161		134		111	
無形固定資産合計	1,745	2.5	2,613	3.5	3,048	4.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,287		1,417		1,398	
(2) 長期貸付金	906		1,183		1,584	
(3) 保証金	2,153		2,411		2,397	
(4) 繰延税金資産	180		446		189	
(5) その他	2,131		2,366		2,136	
(6) 貸倒引当金	17		263		31	
投資その他の資産合計	6,643	9.7	7,562	9.9	7,674	10.2
固定資産合計	30,137	43.9	33,219	43.7	33,780	44.8
資産合計	68,724	100.0	76,076	100.0	75,481	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	1,588		3,543		3,859	
2 短期借入金			920		1,170	
3 1年以内返済予定 長期借入金	830		811		823	
4 1年以内償還予定 新株引受権付社債	19					
5 未払金	3,436		3,063		3,591	
6 未払費用	232		247		261	
7 未払法人税等	1,715		2,336		2,304	
8 賞与引当金	714		759		773	
9 その他	217		451		460	
流動負債合計	8,753	12.7	12,132	16.0	13,244	17.6
固定負債						
1 長期借入金	1,501		640		1,092	
2 繰延税金負債			83		78	
3 退職給付引当金	563		944		884	
4 役員退職慰労引当金	345		327		365	
5 その他	514		216		332	
固定負債合計	2,924	4.3	2,211	2.9	2,754	3.6
負債合計	11,678	17.0	14,344	18.9	15,999	21.2
(資本の部)						
資本金	10,791	15.7	10,795	14.2	10,795	14.3
資本準備金	11,702	17.0	11,706	15.4	11,706	15.5
連結剰余金	34,538	50.3	39,242	51.5	36,977	49.0
その他有価証券評価差額金	17	0.0	11	0.0	5	0.0
	57,049	83.0	61,732	81.1	59,484	78.8
自己株式	2	0.0	0	0.0	2	0.0
資本合計	57,046	83.0	61,731	81.1	59,482	78.8
負債・資本合計	68,724	100.0	76,076	100.0	75,481	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日	金額	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日	金額	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日	金額
		百分比		百分比		百分比
売上高	30,376	100.0	41,382	100.0	65,418	100.0
売上原価	8,216	27.0	13,594	32.9	18,383	28.1
売上総利益	22,159	73.0	27,788	67.1	47,034	71.9
販売費及び一般管理費	18,451	60.8	22,887	55.3	38,402	58.7
営業利益	3,708	12.2	4,901	11.8	8,632	13.2
営業外収益						
1 受取利息及び配当金	26		24		74	
2 保険返戻金等	342		117		357	
3 匿名組合投資収益	81		140		197	
4 その他営業外収益	101	552	160	443	188	819
営業外費用						
1 支払利息	22		25		40	
2 持分法による投資損失					10	
3 たな卸資産廃棄損	207		145		425	
4 その他営業外費用	45	275	43	215	125	601
経常利益	3,984	13.1	5,129	12.4	8,849	13.5
特別利益						
1 固定資産売却益	0				0	
2 貸倒引当金戻入益			7		0	
3 退職給付会計基準 変更時差異	66				66	
4 その他特別利益	66	0.2	0	7	67	0.1
特別損失						
1 固定資産処分損	28		25		125	
2 関係会社株式評価損			258			
3 貸倒損失			53			
4 投資有価証券評価損	13				0	
5 ゴルフ会員権評価損	44		2		70	
6 役員退職慰労金	3		0		1	
7 その他特別損失	89	0.3	11	352	198	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益	3,962	13.0	4,784	11.5	8,718	13.3
法人税、住民税及び事業税	1,747		2,295		3,750	
法人税等調整額	30	1,777	259	2,035	100	3,850
中間(当期)純利益	2,184	7.2	2,749	6.6	4,867	7.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度 連結剰余金計算書 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		32,653		36,977		32,653
連結剰余金減少高						
1 配当金	299		243		543	
2 連結子会社増加による 剰余金減少高			3			
3 連結子会社の第三者割当 増資に伴う持分変動に よる減額		299	237	483		543
中間(当期)純利益		2,184		2,749		4,867
連結剰余金 中間期末(期末)残高		34,538		39,242		36,977

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成12年 4月 1日	自 平成13年 4月 1日	自 平成12年 4月 1日	自 平成13年 4月 1日	自 平成12年 4月 1日
	至 平成12年 9月30日	至 平成13年 9月30日	至 平成12年 9月30日	至 平成13年 9月30日	至 平成13年 3月31日
	金額	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益	3,962	4,784	8,718		
2 減価償却費	1,178	1,101	2,379		
3 持分法による投資損失			10		
4 連結調整勘定償却		129			
5 賞与引当金の増減額	36	25	59		
6 貸倒引当金の増加額	20	7	25		
7 退職給与引当金の減少額	652		652		
8 退職給付引当金の増加額	563	59	653		
9 受取利息及び配当金	26	24	74		
10 支払利息	22	25	40		
11 為替差損益	0	10	3		
12 自己株式売却損	10	0	11		
13 投資有価証券評価損	13		0		
14 関係会社株式評価損		258			
15 ゴルフ会員権評価損	44	2	70		
16 保険積立金返戻金	342	118	350		
17 有形固定資産除売却損	28	25	125		
18 有形固定資産売却益	0		0		
19 売上債権の増加額	291	525	1,401		
20 たな卸資産の増減額	238	346	698		
21 その他の流動資産の増加額	33	653	147		
22 その他の固定資産の増加額	22		0		
23 仕入債務の増減額	281	170	538		
24 その他の流動負債の増減額	255	321	70		
25 その他の固定負債の増減額	62	150	29		
小計	5,349	4,069	9,405		
26 利息及び配当金の受取額	20	25	76		
27 利息の支払額	21	22	39		
28 保険積立金の返戻による受取額	585	228	621		
29 法人税等の支払額	2,385	2,262	3,980		
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,548	2,038	6,083		
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 定期性預金の預入による支出		500			
2 有形固定資産の取得による支出	616	1,363	2,385		
3 有形固定資産の売却による収入	6	1,167	11		
4 無形固定資産の取得による支出	479	347	643		
5 無形固定資産の売却による収入	0		0		
6 投資有価証券の取得による支出	111	0	161		
7 投資有価証券の売却による収入			0		
8 関係会社株式の取得による支出	662	381	652		
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入			1,137		
10 貸付による支出	352		1,611		
11 貸付の回収による収入		25	123		
12 その他の投資の取得による支出	507	149	955		
13 その他の投資の売却による収入	117	252	313		
14 その他	4		14		
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,609	1,297	4,838		
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の返済による支出		262			
2 社債の償還による支出			19		
3 長期借入金の返済による支出	430	452	845		
4 株式の発行による収入			7		
5 少数株主からの増資引受による収入		30			
6 自己株式の取得による支出	123	16	138		
7 自己株式の売却による収入	111	17	126		
8 配当金の支払	298	242	541		
財務活動によるキャッシュ・フロー	740	927	1,410		
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	8	3		
現金及び現金同等物の増加額	197	194	161		
現金及び現金同等物期首残高	28,109	27,947	28,109		
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		25			
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	28,306	27,779	27,947		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社9社のうち、連結子会社は(株)アテナ、ニコスター(株)の2社であります。</p> <p>FANCL INTERNATIONAL, INC.、(株)ファンケルスタッフ、(株)ファンケルスマイル、(株)ファンケルホームライフ、(株)毎日が発見ドットコム、FANCL ASIA(PTE)LTD、(株)ファンケルドーマーの7社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)アテナ ニコスター(株) (株)エヌ・ジー・シー (株)ファンケル発芽玄米 (株)ファンケル発芽玄米については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ファンケルスタッフ (株)ファンケルホームライフ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>子会社10社のうち、連結子会社は(株)アテナ、ニコスター(株)、(株)エヌ・ジー・シーの3社であります。</p> <p>(株)エヌ・ジー・シーは、株式取得により子会社となり重要性が高いため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>FANCL INTERNATIONAL, INC.、(株)ファンケルスタッフ、(株)ファンケルスマイル、(株)ファンケルホームライフ、(株)毎日が発見ドットコム、FANCL ASIA(PTE)LTD、(株)ファンケル発芽玄米の7社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社の(株)エヌ・ジー・シーについて持分法を適用しております。(株)エヌ・ジー・シーは当中間連結会計期間において新たに関連会社となり重要性が高いため持分法適用会社としました。</p> <p>非連結子会社(上記の7社)及び関連会社の上海維明制衣有限公司、ドーマー(株)については中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海維明制衣有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社(上記の7社)及び関連会社の上海維明制衣有限公司、ドーマー(株)については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料総平均法による原価法 商品月別総平均法による原価法 貯蔵品最終仕入原価法</p>	<p>1) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料同左 商品同左 貯蔵品同左</p>	<p>1) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料同左 商品同左 貯蔵品同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの総平均法による原価法</p> <p>3) デリバティブ取引時価法 (追加情報) 金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用していません。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は37百万円少なく、税金等調整前中間純利益は37百万円少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は17百万円減少し、投資有価証券は17百万円増加しております。</p>	<p>2) 有価証券 同左</p> <p>3) デリバティブ取引 同左</p>	<p>2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの総平均法による原価法</p> <p>3) デリバティブ取引同左 (追加情報) 金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用してあります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1百万円少なく、税金等調整前当期純利益は71百万円少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するもの及び1年以内に満期の到来する債権は流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は50百万円減少し、投資有価証券は50百万円増加しております。</p>
	<p>1) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用していません。</p>	<p>1) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用してあります。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 ... 3 ~ 50年 機械装置及び運搬具 ... 2 ~ 22年 工具器具及び備品 ... 2 ~ 20年</p>	<p>1) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用してあります。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>2) 無形固定資産定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3) 長期前払費用定額法</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(66百万円)については、当中間会計期間において一括償却(特別利益計上)しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は107百万円少なく、経常利益は39百万円、税金等調整前中間純利益は106百万円多く計上されております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(66百万円)については、当連結会計期間において一括償却(特別利益計上)しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は144百万円少なく、経常利益は77百万円、税金等調整前当期純利益は143百万円多く計上されております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算基準	<p>4) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰 労金の支出に備えるため、 内規に基づく中間期末支 給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して おります。なお、為替予約 の振当処理の対象となっ ている外貨建金銭債権債務 については、当該為替予約 の円貨額に換算してあり ます。 (追加情報) 当中間連結会計期間から 改訂後の外貨建取引等会計 処理基準(「外貨建取引等 会計処理基準の改訂に関 する意見書」(企業会計審 議会平成11年10月22日)) を適用しております。この 変更による損益への影響 はありません。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 同左 同左</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰 労金の支出に備えるため、 内規に基づく期末支給額 を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、 連結決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理 しております。なお、為替 予約の振当処理の対象とな っている外貨建金銭債権 債務については、当該為 替予約の円貨額に換算し ております。 (追加情報) 当連結会計年度より改訂 後の外貨建取引等会計 処理基準(「外貨建取引 等会計処理基準の改訂 に関する意見書」(企業 会計審議会平成11年10 月22日))を適用して おります。この変更によ る損益への影響は軽微 であります。</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナ ンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借 取引に係る方法に準 じた会計処理によっ ております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用 しております。なお為 替予約について振当 処理の要件を満た している場合は振 当処理を採用して おります。 2) ヘッジ手段とヘ ッジ対象 ヘッジ手段..... 為替予約 ヘッジ対象..... 外貨建買掛金及 び外貨建予定取 引 3) ヘッジ方針 為替変動による外 貨建金銭債権債務 の損失可能性を減 殺する目的で行っ ております。 4) ヘッジ有効性 評価の方法 為替予約について 個別ヘッジを採用 しているため原則 としてヘッジ有効 性の評価は行って おりません。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左 2) ヘッジ手段とヘ ッジ対象 同左 3) ヘッジ方針 同左 4) ヘッジ有効性 評価の方法 同左</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左 2) ヘッジ手段とヘ ッジ対象 同左 3) ヘッジ方針 同左 4) ヘッジ有効性 評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(7) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は経理部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在																																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,162百万円</p> <p>2 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,091百万円について、同組合の他の組合員企業23社とともに連帯保証しております。</p> <p>3 担保に供している資産 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="3">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末簿価</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,604</td> <td rowspan="2">根抵当権</td> <td rowspan="2">長期借入金</td> <td rowspan="2">2,331</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,968</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,572</td> <td></td> <td>計</td> <td>2,331</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保資産に対応する債務			種類	中間期末簿価	担保権の種類	内容	中間期末残高	建物及び構築物	2,604	根抵当権	長期借入金	2,331	土地	1,968	計	4,572		計	2,331	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,834百万円</p> <p>2 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金873百万円について、同組合の他の組合員企業23社とともに連帯保証しております。</p> <p>3 担保に供している資産 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="3">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末簿価</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,384</td> <td rowspan="2">根抵当権</td> <td rowspan="2">長期借入金</td> <td rowspan="2">1,501</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,459</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>58</td> <td rowspan="2">質権</td> <td rowspan="2">短期借入金</td> <td rowspan="2">870</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,901</td> <td></td> <td>計</td> <td>2,371</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保資産に対応する債務			種類	中間期末簿価	担保権の種類	内容	中間期末残高	建物	1,384	根抵当権	長期借入金	1,501	土地	1,459	投資有価証券	58	質権	短期借入金	870	計	2,901		計	2,371	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,909百万円</p> <p>2 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金982百万円について、同組合の他の組合員企業23社とともに連帯保証しております。</p> <p>3 担保に供している資産 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="3">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,398</td> <td rowspan="2">根抵当権</td> <td rowspan="2">長期借入金</td> <td rowspan="2">1,916</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,864</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>300</td> <td rowspan="2">質権</td> <td rowspan="2">短期借入金</td> <td rowspan="2">1,170</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,620</td> <td></td> <td>計</td> <td>3,086</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保資産に対応する債務			種類	期末簿価	担保権の種類	内容	期末残高	建物	1,398	根抵当権	長期借入金	1,916	土地	1,864	預金	300	質権	短期借入金	1,170	投資有価証券	58	計	3,620		計	3,086
担保資産		担保資産に対応する債務																																																																														
種類	中間期末簿価	担保権の種類	内容	中間期末残高																																																																												
建物及び構築物	2,604	根抵当権	長期借入金	2,331																																																																												
土地	1,968																																																																															
計	4,572		計	2,331																																																																												
担保資産		担保資産に対応する債務																																																																														
種類	中間期末簿価	担保権の種類	内容	中間期末残高																																																																												
建物	1,384	根抵当権	長期借入金	1,501																																																																												
土地	1,459																																																																															
投資有価証券	58	質権	短期借入金	870																																																																												
計	2,901					計	2,371																																																																									
担保資産		担保資産に対応する債務																																																																														
種類	期末簿価	担保権の種類	内容	期末残高																																																																												
建物	1,398	根抵当権	長期借入金	1,916																																																																												
土地	1,864																																																																															
預金	300	質権	短期借入金	1,170																																																																												
投資有価証券	58																																																																															
計	3,620		計	3,086																																																																												
<p>(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(中間期末簿価591百万円)・建物(中間期末簿価2,136百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(中間期末簿価591百万円)・建物(中間期末簿価2,059百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 0百万円</p> <p>6 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価2,097百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 5百万円</p>																																																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの</p> <p> 広告宣伝費 3,991百万円</p> <p> 販売促進費 2,894百万円</p> <p> 荷造運賃 1,524百万円</p> <p> 通信費 1,399百万円</p> <p> 手数料 1,950百万円</p> <p> 給与手当 2,415百万円</p> <p> 減価償却費 691百万円</p> <p>2 固定資産売却益は車両運搬具 の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産処分損の主なものは テレマーケティング部移転に伴 う撤去費用であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの</p> <p> 広告宣伝費 5,813百万円</p> <p> 販売促進費 3,709百万円</p> <p> 荷造運賃 1,804百万円</p> <p> 通信費 1,247百万円</p> <p> 手数料 2,528百万円</p> <p> 給与手当 2,872百万円</p> <p> 減価償却費 670百万円</p> <p>3 固定資産処分損の主なものは 既存店舗のリニューアルに伴う 「有形固定資産」の除去費用で あります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの</p> <p> 広告宣伝費 8,895百万円</p> <p> 販売促進費 5,810百万円</p> <p> 荷造運賃 3,170百万円</p> <p> 通信費 2,892百万円</p> <p> 手数料 4,309百万円</p> <p> 給与手当 4,896百万円</p> <p> 減価償却費 1,371百万円</p> <p>3 固定資産処分損の主なものは システム改善に伴う「無形固定 資産(ソフトウェア)」の除去及 び「工具器具及び備品」等の除 去によるものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,282百万円 有価証券勘定 14,043百万円 計 28,325百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 19百万円 現金及び現金同等物 28,306百万円	現金及び預金勘定 16,050百万円 有価証券勘定 11,728百万円 計 27,779百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円 現金及び現金同等物 27,779百万円	現金及び預金勘定 16,224百万円 有価証券勘定 11,723百万円 計 27,947百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円 現金及び現金同等物 27,947百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>中間期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>733</td> <td>214</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>955</td> <td>384</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,689</td> <td>599</td> <td>1,090</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円	機械装置及び運搬具	733	214	519	工具器具及び備品	955	384	571	合計	1,689	599	1,090	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>中間期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,608</td> <td>414</td> <td>2,194</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,140</td> <td>559</td> <td>581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,749</td> <td>973</td> <td>2,775</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円	機械装置及び運搬具	2,608	414	2,194	工具器具及び備品	1,140	559	581	合計	3,749	973	2,775	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>976</td> <td>288</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,207</td> <td>569</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,183</td> <td>858</td> <td>1,325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円	機械装置及び運搬具	976	288	687	工具器具及び備品	1,207	569	637	合計	2,183	858	1,325
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円																																															
機械装置及び運搬具	733	214	519																																															
工具器具及び備品	955	384	571																																															
合計	1,689	599	1,090																																															
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円																																															
機械装置及び運搬具	2,608	414	2,194																																															
工具器具及び備品	1,140	559	581																																															
合計	3,749	973	2,775																																															
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円																																															
機械装置及び運搬具	976	288	687																																															
工具器具及び備品	1,207	569	637																																															
合計	2,183	858	1,325																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当中間連結会計期間から原則的方法による表示に変更いたしました。なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>中間期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,859</td> <td>535</td> <td>2,324</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,240</td> <td>620</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,099</td> <td>1,155</td> <td>2,944</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円	機械装置及び運搬具	2,859	535	2,324	工具器具及び備品	1,240	620	620	合計	4,099	1,155	2,944																																	
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円																																															
機械装置及び運搬具	2,859	535	2,324																																															
工具器具及び備品	1,240	620	620																																															
合計	4,099	1,155	2,944																																															

前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日																																						
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>765百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,090百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	325百万円	1年超	765百万円	合計	1,090百万円	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	141百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,093百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,693百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当中間連結会計期間から原則的方法による表示に変更いたしました。なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,272百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,944百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	1年以内	600百万円	1年超	2,093百万円	合計	2,693百万円	1年以内	672百万円	1年超	2,272百万円	合計	2,944百万円	支払リース料	372百万円	減価償却費相当額	300百万円	支払利息相当額	27百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>928百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,325百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>322百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	396百万円	1年超	928百万円	合計	1,325百万円	支払リース料	322百万円	減価償却費相当額	322百万円
1年以内	325百万円																																							
1年超	765百万円																																							
合計	1,090百万円																																							
支払リース料	141百万円																																							
減価償却費相当額	141百万円																																							
1年以内	600百万円																																							
1年超	2,093百万円																																							
合計	2,693百万円																																							
1年以内	672百万円																																							
1年超	2,272百万円																																							
合計	2,944百万円																																							
支払リース料	372百万円																																							
減価償却費相当額	300百万円																																							
支払利息相当額	27百万円																																							
1年以内	396百万円																																							
1年超	928百万円																																							
合計	1,325百万円																																							
支払リース料	322百万円																																							
減価償却費相当額	322百万円																																							

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 平成12年9月30日現在			当中間連結会計期間 平成13年9月30日現在			前連結会計期間 平成13年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
その他有価証券									
株式	114	119	5	124	104	19	124	132	7
債券									
国債・地方債等									
社債	60	83	23	50	50	0	50	51	1
その他									
その他									
計	174	203	28	174	155	19	174	183	8

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 平成12年9月30日現在	当中間連結会計期間 平成13年9月30日現在	前連結会計期間 平成13年3月31日現在
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券			
(流動資産)			
マネーマネージメントファンド	13,210	8,723	8,719
フリーファイナンシャルファンド	800	3,005	3,003
(固定資産)			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	114	222	222
計	14,125	11,950	11,945

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位：百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,312	11,177	1,886	30,376		30,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	17,312	11,177	1,886	30,376		30,376
営業費用	13,579	9,377	2,575	25,532	1,135	26,668
営業利益(又は営業損失)	3,733	1,800	(689)	4,843	(1,135)	3,708

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化粧品関連事業.....各種化粧品の通信販売・店舗販売
- (2) 健康食品関連事業...各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸販売
- (3) その他事業.....雑貨・装身具類・肌着類・発芽玄米等の通信販売、出版事業、青汁事業他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位：百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,200	14,274	8,907	41,382		41,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	18,200	14,274	8,907	41,382		41,382
営業費用	14,149	11,519	9,950	35,619	861	36,481
営業利益(又は営業損失)	4,050	2,755	(1,042)	5,763	(861)	4,901

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化粧品関連事業.....各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売
- (2) 健康食品関連事業...各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸販売
- (3) その他事業.....雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、出版事業、発芽玄米事業、青汁事業他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,669	25,408	4,341	65,418		65,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	35,669	25,408	4,341	65,418		65,418
営業費用	27,349	20,713	6,873	54,936	1,849	56,786
営業利益(又は営業損失)	8,320	4,694	(2,532)	10,481	(1,849)	8,632

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業.....各種化粧品の通信販売・店舗販売

(2) 健康食品関連事業...各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業.....雑貨・装身具類・肌着類・発芽玄米等の通信販売、出版事業、青汁事業他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	2,927円51銭	3,166円81銭	3,051円42銭
1株当たり中間(当期)純利益	112円12銭	141円03銭	249円77銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	112円10銭	円 銭	円 銭

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末における新株引受権の未行使残高もないため、記載しておりません。

また、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債の発行はなく、中間期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日										
	<p>親会社は、業務の拡大に対応するため、また業務の効率化を目的として、本社機能の大半を横浜市中区にある「シイベル・ヘグナービル」に移転しました。これに関連し、平成13年11月28日開催の取締役会決議に基づき、同ビルを不動産信託方式で所有している有限会社エフ・シー・ファンディングに出資を行いました。</p> <p>出資の概要</p> <table data-bbox="603 750 989 969"><tr><td>出資先 商号</td><td>(有)エフ・シー・ファンディング</td></tr><tr><td>主な事業内容</td><td>不動産信託受益権の取得、管理、保有及び売買</td></tr><tr><td>出資日</td><td>平成13年11月28日</td></tr><tr><td>出資金額</td><td>2,000百万円</td></tr><tr><td>出資の形態</td><td>匿名組合出資</td></tr></table>	出資先 商号	(有)エフ・シー・ファンディング	主な事業内容	不動産信託受益権の取得、管理、保有及び売買	出資日	平成13年11月28日	出資金額	2,000百万円	出資の形態	匿名組合出資	
出資先 商号	(有)エフ・シー・ファンディング											
主な事業内容	不動産信託受益権の取得、管理、保有及び売買											
出資日	平成13年11月28日											
出資金額	2,000百万円											
出資の形態	匿名組合出資											

(2) その他

該当事項はありません。


中間監査報告書

平成12年12月14日

株式会社 ファンケル
代表取締役社長 池 森 賢 二 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士
関与社員

金田英成 

関与社員 公認会計士

今井清岩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ファンケルの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成13年12月14日


株式会社 ファンケル
代表取締役社長 池 森 賢 二 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

金田 英 成 

代表社員
関与社員 公認会計士

今井 清 岩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ファンケルの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	9,744		11,058		10,371	
2 売掛金	5,158		6,823		6,195	
3 有価証券	14,010		11,728		11,723	
4 自己株式	2				2	
5 たな卸資産	3,148		2,986		4,113	
6 繰延税金資産	327		322		256	
7 関係会社短期貸付金	219		628		404	
8 その他	325		940		399	
9 貸倒引当金	41		51		47	
流動資産合計	32,897	53.6	34,435	53.3	33,418	52.5
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	8,352		7,920		8,161	
(2) 機械及び装置	1,702		1,738		1,745	
(3) 土地	7,896		7,920		7,896	
(4) 建設仮勘定	32		44		1,191	
(5) その他	1,330		1,062		1,153	
有形固定資産合計	19,315	31.5	18,686	28.9	20,148	31.6
2 無形固定資産	1,689	2.8	1,367	2.1	1,541	2.4
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	1,770		2,013		1,800	
(2) 関係会社長期貸付金	717		2,657		1,627	
(3) 繰延税金資産	379		530		386	
(4) 保証金	2,071		2,268		2,274	
(5) 保険積立金	1,187		1,256		1,234	
(6) その他	1,305		1,453		1,281	
(7) 貸倒引当金	3		17		18	
投資その他の資産合計	7,427	12.1	10,161	15.7	8,586	13.5
固定資産合計	28,433	46.4	30,215	46.7	30,276	47.5
資産合計	61,330	100.0	64,651	100.0	63,695	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	1,436		1,776		1,662	
2 1年以内返済 予定長期借入金	830		811		823	
3 1年以内償還予定 新株引受権付社債	19					
4 未払金	2,979		2,547		3,056	
5 未払法人税等	1,540		1,824		1,958	
6 賞与引当金	633		607		619	
7 新株引受権	0					
8 その他	824		642		668	
流動負債合計	8,262	13.5	8,209	12.7	8,789	13.8
固定負債						
1 長期借入金	1,501		690		1,092	
2 退職給付引当金	536		584		570	
3 役員退職慰労引当金	345		327		365	
4 その他	458		271		388	
固定負債合計	2,842	4.6	1,872	2.9	2,417	3.8
負債合計	11,105	18.1	10,082	15.6	11,206	17.6
(資本の部)						
資本金	10,791	17.6	10,795	16.7	10,795	16.9
資本準備金	11,702	19.1	11,706	18.1	11,706	18.4
利益準備金	218	0.4	267	0.4	243	0.4
その他の剰余金						
1 任意積立金	25,100		29,100		25,100	
2 中間(当期)未処分利益	2,395		2,712		4,638	
その他の剰余金合計	27,495	44.8	31,812	49.2	29,738	46.7
その他有価証券評価差額金	17	0.0	11	0.0	5	0.0
自己株式			0	0.0		
資本合計	50,224	81.9	54,569	84.4	52,488	82.4
負債・資本合計	61,330	100.0	64,651	100.0	63,695	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	27,126	100.0	33,038	100.0	58,824	100.0
売上原価	4 7,609	28.1	10,694	32.4	17,014	28.9
売上総利益	19,517	71.9	22,344	67.6	41,809	71.1
販売費及び一般管理費	4 16,341	60.2	18,466	55.9	34,075	57.9
営業利益	3,176	11.7	3,877	11.7	7,733	13.2
営業外収益	1 737	2.7	583	1.8	1,040	1.8
営業外費用	2 253	0.9	187	0.6	559	1.0
経常利益	3,660	13.5	4,273	12.9	8,214	14.0
特別利益	61	0.2			61	0.1
特別損失	76	0.3	338	1.0	183	0.3
税引前中間(当期)純利益	3,644	13.4	3,935	11.9	8,092	13.8
法人税、住民税 及び事業税	1,616	5.9	1,790	5.4	3,479	5.9
法人税等調整額	17	0.1	197	0.6	89	0.2
中間(当期)純利益	2,011	7.4	2,341	7.1	4,523	7.7
前期繰越利益	383		370		383	
中間配当額					243	
中間配当に伴う 利益準備金積立額					24	
中間(当期)未処分利益	2,395		2,712		4,638	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料総平均法による原価法 商品月別総平均法による原価法 貯蔵品最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの総平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引時価法 (追加情報) 当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は37百万円少なく、税引前中間純利益は37百万円少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するもの及び1年内に満期の到来する債券は流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は17百万円減少し、投資有価証券は17百万円増加しております。</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの総平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左 (追加情報) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1百万円少なく、税引前当期純利益は56百万円少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するもの及び1年内に満期の到来する債券は流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は50百万円減少し、投資有価証券は50百万円増加しております。</p>

	前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定 額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産定額法 ただし、ソフトウェア(自 社利用)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 長期前払費用定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以 下の通りであります。 建物及び構築物 ... 3～50年 機械装置及び運搬具 ... 2～22年 工具器具及び備品 ... 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定 額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れに備える ため一般債権については、貸 倒実績率による計算額を、貸 倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能性を 検討し回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支給 見込額に基づき計上して おります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき当中間期末にお いて発生していると認められ る額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (61百万円)については、当中 間期において一括償却(特別 利益計上)しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき、当中間期末に おいて発生していると認めら れる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その 発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により、翌 事業年度から費用処理するこ ととしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき当中間期末にお いて発生していると認められ る額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (61百万円)については、当中 間期において一括償却(特別 利益計上)しております。 数理計算上の差異は、その 発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により、翌 事業年度から費用処理するこ ととしております。</p>

	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は101百万円少なく、経常利益は39百万円、税引前中間純利益は100百万円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当期より退職給付にかかる会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に依った場合に比べ、退職給付費用は135百万円少なく、経常利益は73百万円、税引前当期純利益は134百万円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>同左</p>

	前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
6 ヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 為替予約 ヘッジ対象..... 外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p> <p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は経理部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。</p>	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

(追加情報)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	自己株式は、従来流動資産の部に区分掲記してありましたが、中間財務諸表等規則が改正されたことに伴い、当中間会計期間から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は0百万円、資本の部は0百万円、それぞれ減少しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在																																																																	
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,749百万円</p> <p>2 担保に供している資産 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保資産</th> <th colspan="2">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末簿価</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,602</td> <td rowspan="4">根抵当権</td> <td rowspan="4">長期借入金</td> <td rowspan="4">2,331</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,968</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,572</td> <td>計</td> <td>2,331</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産			担保資産に対応する債務		種類	中間期末簿価	担保権の種類	内容	中間期末残高	建物	2,602	根抵当権	長期借入金	2,331	土地	1,968	その他	1	計	4,572	計	2,331	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,967百万円</p> <p>2 担保に供している資産 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保資産</th> <th colspan="2">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末簿価</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,338</td> <td rowspan="3">根抵当権</td> <td rowspan="3">長期借入金</td> <td rowspan="3">1,501</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,761</td> <td>計</td> <td>1,501</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産			担保資産に対応する債務		種類	中間期末簿価	担保権の種類	内容	中間期末残高	建物	1,338	根抵当権	長期借入金	1,501	土地	1,422	計	2,761	計	1,501	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,304百万円</p> <p>2 担保に供している資産 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保資産</th> <th colspan="2">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末簿価</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,351</td> <td rowspan="3">根抵当権</td> <td rowspan="3">長期借入金</td> <td rowspan="3">1,916</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,773</td> <td>計</td> <td>1,916</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産			担保資産に対応する債務		種類	中間期末簿価	担保権の種類	内容	期末残高	建物	1,351	根抵当権	長期借入金	1,916	土地	1,422	計	2,773	計	1,916
担保資産			担保資産に対応する債務																																																																
種類	中間期末簿価	担保権の種類	内容	中間期末残高																																																															
建物	2,602	根抵当権	長期借入金	2,331																																																															
土地	1,968																																																																		
その他	1																																																																		
計	4,572				計	2,331																																																													
担保資産			担保資産に対応する債務																																																																
種類	中間期末簿価	担保権の種類	内容	中間期末残高																																																															
建物	1,338	根抵当権	長期借入金	1,501																																																															
土地	1,422																																																																		
計	2,761				計	1,501																																																													
担保資産			担保資産に対応する債務																																																																
種類	中間期末簿価	担保権の種類	内容	期末残高																																																															
建物	1,351	根抵当権	長期借入金	1,916																																																															
土地	1,422																																																																		
計	2,773				計	1,916																																																													
<p>(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(中間期末簿価591百万円)・建物(中間期末簿価2,136百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>3 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,091百万円について、同組合の他の組合員企業23社とともに連帯保証しております。</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(中間期末簿価591百万円)・建物(中間期末簿価2,059百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>3 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金873百万円について、同組合の他の組合員企業23社とともに連帯保証しております。</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価2,097百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>3 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金982百万円について、同組合の他の組合員企業23社とともに連帯保証しております。</p>																																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 22百万円 受取配当金 121百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 35百万円 受取配当金 120百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 66百万円 受取配当金 122百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 22百万円 社債利息 0百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 14百万円 社債利息 百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 40百万円 社債利息 0百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 813百万円 無形固定資産 230百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 678百万円 無形固定資産 253百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,642百万円 無形固定資産 469百万円
	4 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費は671百 万円であります。	4 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費は1,265 百万円であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>555</td> <td>161</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>993</td> <td>403</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,549</td> <td>565</td> <td>984</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	555	161	394	その他	993	403	589	合計	1,549	565	984	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,100</td> <td>282</td> <td>817</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,014</td> <td>479</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,114</td> <td>762</td> <td>1,352</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	1,100	282	817	その他	1,014	479	534	合計	2,114	762	1,352	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>778</td> <td>213</td> <td>564</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,057</td> <td>483</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,836</td> <td>697</td> <td>1,138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械及び装置	778	213	564	その他	1,057	483	573	合計	1,836	697	1,138
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械及び装置	555	161	394																																																											
その他	993	403	589																																																											
合計	1,549	565	984																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械及び装置	1,100	282	817																																																											
その他	1,014	479	534																																																											
合計	2,114	762	1,352																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械及び装置	778	213	564																																																											
その他	1,057	483	573																																																											
合計	1,836	697	1,138																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当中間会計期間から原則的方法による表示に変更いたしました。なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,194</td> <td>390</td> <td>804</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,103</td> <td>533</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,298</td> <td>923</td> <td>1,374</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	百万円	百万円	百万円	機械及び装置	1,194	390	804	その他	1,103	533	570	合計	2,298	923	1,374	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,194</td> <td>390</td> <td>804</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,103</td> <td>533</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,298</td> <td>923</td> <td>1,374</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	百万円	百万円	百万円	機械及び装置	1,194	390	804	その他	1,103	533	570	合計	2,298	923	1,374	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>778</td> <td>213</td> <td>564</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,057</td> <td>483</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,836</td> <td>697</td> <td>1,138</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	百万円	百万円	百万円	機械及び装置	778	213	564	その他	1,057	483	573	合計	1,836	697	1,138						
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																												
百万円	百万円	百万円																																																												
機械及び装置	1,194	390	804																																																											
その他	1,103	533	570																																																											
合計	2,298	923	1,374																																																											
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																												
百万円	百万円	百万円																																																												
機械及び装置	1,194	390	804																																																											
その他	1,103	533	570																																																											
合計	2,298	923	1,374																																																											
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																												
百万円	百万円	百万円																																																												
機械及び装置	778	213	564																																																											
その他	1,057	483	573																																																											
合計	1,836	697	1,138																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 300百万円 1年超 684百万円 合計 984百万円	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 387百万円 1年超 898百万円 合計 1,285百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 331百万円 1年超 807百万円 合計 1,138百万円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため当中間会計期間から原則的方法による表示に変更いたしました。なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>953百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,374百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	421百万円	1年超	953百万円	合計	1,374百万円																																																							
1年以内	421百万円																																																													
1年超	953百万円																																																													
合計	1,374百万円																																																													

<p>前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>														
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	131百万円	減価償却費相当額	131百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	支払リース料	274百万円	減価償却費相当額	208百万円	支払利息相当額	15百万円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>305百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	305百万円	減価償却費相当額	305百万円
支払リース料	131百万円															
減価償却費相当額	131百万円															
支払リース料	274百万円															
減価償却費相当額	208百万円															
支払利息相当額	15百万円															
支払リース料	305百万円															
減価償却費相当額	305百万円															

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成12年9月30日現在)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(平成13年9月30日現在)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありませんので該当事項はありません。

前事業年度(平成13年3月31日現在)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日															
	<p>当社は、業務の拡大に対応するため、また業務の効率化を目的として、本社機能の大半を横浜市中区にある「シイベル・ヘグナービル」に移転しました。これに関連し、平成13年11月28日開催の取締役会決議に基づき、同ビルを不動産信託方式で所有している有限会社エフ・シー・ファンディングに出資を行いました。</p> <p>出資の概要</p> <table><tr><td>出資先</td><td>商号</td><td>(有)エフ・シー・ファンディング</td></tr><tr><td>主な事業内容</td><td></td><td>不動産信託受益権の取得、管理、保有及び売買</td></tr><tr><td>出資日</td><td></td><td>平成13年11月28日</td></tr><tr><td>出資金額</td><td></td><td>2,000百万円</td></tr><tr><td>出資の形態</td><td></td><td>匿名組合出資</td></tr></table>	出資先	商号	(有)エフ・シー・ファンディング	主な事業内容		不動産信託受益権の取得、管理、保有及び売買	出資日		平成13年11月28日	出資金額		2,000百万円	出資の形態		匿名組合出資	<p>当社は、平成13年5月23日開催の取締役会決議に基づき、当社の健康食品製造部門であるフード横浜工場を、当社子会社(株式会社アテナ)の化粧品を製造しているニコスター株式会社に営業譲渡することとし、平成13年6月23日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>営業譲渡の概要は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">譲渡の理由 当社の健康食品事業は、大手食品会社の本格的参入などにより競争激化の状態にあります。こうした状態のもと、当社子会社であるニコスター株式会社に健康食品製造部門を移管し、生産管理及び品質管理を統合することで、より一層の効率化、品質向上を図ってまいります。営業譲渡契約の内容 (1) 譲渡事業は、健康食品の製造部門(フード横浜工場)とする。 (2) 譲渡予定日は、平成13年7月1日とする。 (3) 譲渡財産は、譲渡日現在の譲渡事業に関わる財産とし、その詳細は当社とニコスター株式会社の間で決定する。
出資先	商号	(有)エフ・シー・ファンディング															
主な事業内容		不動産信託受益権の取得、管理、保有及び売買															
出資日		平成13年11月28日															
出資金額		2,000百万円															
出資の形態		匿名組合出資															

前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日																																						
		<p>(4) 譲渡財産の対価は、時価によるものとし、その算定方法並びに対価の支払時期及び方法は、当社とニコスター株式会社の間で決定する。</p> <p>3 譲渡予定資産(平成13年 3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>棚卸資産</td> <td>2,235</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具・ 工具器具備品</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td><資産合計></td> <td>2,950</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td><負債合計></td> <td>840</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 譲渡する部門の最近営業年度の生産状況 (平成12年 4月 1日から平成13年 3月31日まで)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産高</td> <td>25,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 1 譲渡する部門は当社の製造部門であるため、生産高を記載しております。 2 金額は販売価格で表示しております。 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。</p> <p>5 譲受会社の概要</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>ニコスター株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>横浜市栄区飯島町53番地</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 久保 良三</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和59年 9月11日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>株主</td> <td>当社100%</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>当社子会社(株式会社アテナ)の化粧品製造</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	棚卸資産	2,235	建物・構築物	75	機械装置	494	車両運搬具・ 工具器具備品	22	ソフトウェア	113	保証金	9	<資産合計>	2,950	買掛金	840	<負債合計>	840	項目	金額	生産高	25,936	商号	ニコスター株式会社	本店所在地	横浜市栄区飯島町53番地	代表者	代表取締役社長 久保 良三	設立年月日	昭和59年 9月11日	資本金	1億円	株主	当社100%	主な事業内容	当社子会社(株式会社アテナ)の化粧品製造
科目	金額																																							
棚卸資産	2,235																																							
建物・構築物	75																																							
機械装置	494																																							
車両運搬具・ 工具器具備品	22																																							
ソフトウェア	113																																							
保証金	9																																							
<資産合計>	2,950																																							
買掛金	840																																							
<負債合計>	840																																							
項目	金額																																							
生産高	25,936																																							
商号	ニコスター株式会社																																							
本店所在地	横浜市栄区飯島町53番地																																							
代表者	代表取締役社長 久保 良三																																							
設立年月日	昭和59年 9月11日																																							
資本金	1億円																																							
株主	当社100%																																							
主な事業内容	当社子会社(株式会社アテナ)の化粧品製造																																							

(2) その他

第22期(平成13年 4月 1日から平成14年 3月31日まで)中間配当については、平成13年11月 7日開催の取締役会において、平成13年 9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	243,667,300百万円
1株当たり中間配当金	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成13年12月 5日

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの | 平成13年4月16日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成12年4月1日
(第21期) 至 平成13年3月31日 | 平成13年6月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。